



## 新型コロナウイルスと「Society 5.0」

株式会社薬事ニュース社 編集部

野口 一彦

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、国民一人あたり 10 万円を給付する「特別定額給付金」。私はマイナンバーカードを保有していたので、アプリの「マイナポータル」を使って申請したところ、わりとすんなり振り込まれた。しかし、ニュースを見ると、私のようなケースは例外だったようだ。システム障害などが起こり、オンライン申請の受付を停止した自治体も多くあった。いまだに給付されていないという人も少なくないようである(7月16日時点)。

今なお続いている新型コロナウイルスの感染拡大によって、浮き彫りになった日本の課題の一つが、ITインフラの整備の遅れだ。医療機関が、新型コロナウイルスに感染した患者を保健所に報告する方法がFAXであったことも話題となった。さらに、感染拡大に伴う臨時休校が長引くなか、各学校はオンライン授業を取り入れようとしたが、それが可能となったのは一部の学校にとどまったようである。

製薬企業においても、医療機関における訪問規制もあり、MRによる情報提供活動はオンラインに切り替わった。一方で、製薬企業、医療機関ともに環境整備が十分でなかったところもあり、IT企業やPR会社、CSO企業などがリモートディテリングサービスの提供で競い合っている。そんななか、GE企業の話聞いていて意外に思ったことは「MRが医師のメールアドレスを知らない」ことが結構多いということだ。しかし私自身、製薬企業の広報部門がリモートワークになったことで、広報担当者の携帯電話番号を知らないことに気づき、他人事ではないことに思い至った。また、取材においても ZOOM や Microsoft Teams などを使用したリモート取材が増え、自分の IT リテラシーの低さにも気づかされた次第である。

さて、理化学研究所と富士通が開発したスーパーコンピューター「富岳」が、性能を競う世界ランキングで、計算速度など 4 つの部門で世界一となった。日本の技術力・開発力が、世界トップクラスであることを証明したといえる。一方で、一般国民の IT リテラシーはどうだろうか。行政や公共機関におけるインフラはどうだろうか。そう考えると、世界トップクラスの技術力が一般国民レベルにまで下りてきていない。いや、基盤が弱いため下りてこれないというべきか。国は、超スマート社会「Society 5.0」の構築を打ち出した。日本ジェネリック製薬協会も「Society 5.0」を実現した社会からバックキャストした産業ビジョンを打ち出している。技術的には、おそらく「Society 5.0」の実現は可能なのだろう。しかし、今の環境では一部の人しかその恩恵を受けることができないのではないだろうか。普及率 16%のマイナンバー



カードによる給付がうまく進まなかったことも、それを暗示している。「Society 5.0」が絵に描いた餅にならないことを願いたい。